

株式会社 NTTドコモ

I 法人の概要（平成28年4月1日現在）

- 1 所在地 東京都千代田区永田町2丁目11番1号
- 2 設立年月日 平成3年8月14日
- 3 代表者 代表取締役社長 吉澤 和弘（平成28年6月16日就任）
- 4 資本金 949,679,500千円
- 5 北九州市の出資金 3,799千円（出資の割合 0.1%未満）
- 6 役員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	20人	0人	0人	20人
常 勤	17人	0人	0人	17人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	25,680人	0人	0人	25,680人

II 平成27年度事業実績

1 主要な事業内容

株式会社NTTドコモの主要な事業内容は次のとおり。

セグメント	主要な事業内容
通信事業	携帯電話サービス（LTE（Xi）サービス、FOMAサービス）、光ブロードバンドサービス、衛星電話サービス、国際サービス、各サービスの端末機器販売 等
スマートライフ事業	動画配信・音楽配信・電子書籍サービス等のdマーケットを通じたサービス、金融・決裁サービス、ショッピングサービス、生活関連サービス 等
その他事業	携帯補償サービス、システムの開発・販売・保守受託 等

2 主要な取り組み状況

通信サービス収入の増加に向け、新料金プラン「カケホーダイ&パケあえる」の充実及び「光ドコモ」の普及拡大に向けた各種取り組みを行うとともに、通信ネットワークの強化、魅力的な端末の提供などを進めた。

スマートライフ事業の成長に向け、「dマーケット」におけるサービスの拡充及びサービスのコンテンツ充実に取り組んだ。

さらに、これまでの事業で培ってきた決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値を創造する「+d」の取り組みを開始し、多くのパートナーとの連携を進めた。

<主なサービスの契約数>

平成27年度における携帯電話サービス契約数は7,097万契約となった。そのうちLTE（Xi）

サービス契約数は 3,868 万契約、FOMA サービス契約数は 3,229 万契約となった。

国内音声通信の定額制、パケット（データ）通信量を家族間で融通可能とするサービス等を柱とした新料金プランの契約数は、平成 26 年 6 月に提供を開始し、2,970 万契約となった。

（単位：千契約）

区 分	平成 26 年度	平成 27 年度	増 減	増減率(%)
携帯電話サービス	66,595	70,964	4,368	6.6
LTE (X i) サービス	30,744	38,679	7,934	25.8
FOMA サービス	35,851	32,285	▲ 3,566	▲ 9.9
新料金プラン	17,827	29,704	11,877	66.6
スマートフォン販売数	1,460 万台	1,544 万台	85 万台	5.8
タブレット販売数	173 万台	218 万台	46 万台	26.5
解約率	0.61%	0.62%	0.01 ポイント	—

Ⅲ 平成27年度決算

貸借対照表
(平成28年3月31日現在)

損益計算書

(自平成27年4月1日
至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
固定資産	4,178,698	固定負債	477,851
電気通信事業固定資産	2,947,533	社債	220,000
有形固定資産	2,343,309	リース債務	197
機械設備	954,127	退職給付引当金	165,015
空中線設備	551,354	ロイヤリティプログラム引当金	89,251
線路設備	29,959	資産除去債務	2,806
土木設備	13,511	その他の固定負債	580
建物	310,460	流動負債	1,128,947
建築物	73,520	買掛金	258,527
機械及び装置	2,917	リース債務	160
車両	338	未払金	552,469
工具、器具及び備品	71,641	未払費用	11,735
土地	196,340	未払法人税等	157,071
リース資産	173	前受金	20,920
建設仮勘定	138,963	預り金	74,859
無形固定資産	604,224	関係会社事業損失引当金	9,100
施設利用権	12,476	その他の流動負債	44,101
ソフトウェア	512,927		
特許権	170		
借地権	57,316		
リース資産	37		
その他の無形固定資産	21,296		
投資その他の資産	1,231,164	負債合計	1,606,799
投資有価証券	341,086	純資産の部	
関係会社株式	303,691	株主資本	4,958,122
その他の関係会社投資	45,190	資本金	949,679
関係会社出資金	5,366	資本剰余金	292,385
長期貸付金	57	資本準備金	292,385
関係会社長期貸付金	48,215	利益剰余金	4,121,889
長期前払費用	21,745	利益準備金	4,099
長期未収入金	268,200	その他利益剰余金	
繰延税金資産	133,942	特別償却準備金	48
その他の投資及びその他の資産	92,008	別途積立金	358,000
貸倒引当金	▲28,339	繰越利益剰余金	3,759,741
流動資産	2,416,947	自己株式	▲405,832
現金及び預金	29,967	評価・換算差額等	30,724
売掛金	503,681	その他有価証券評価差額金	30,724
未収入金	1,328,713		
有価証券	50,005		
貯蔵品	184,340		
前渡金	5,594		
前払費用	33,774		
預け金	206,321		
繰延税金資産	57,529		
その他の流動資産	64,411		
貸倒引当金	▲47,391		
資産合計	6,595,645	純資産合計	4,988,846
		負債・純資産合計	6,595,645

科目	金額	
電気通信事業営業損益		
営業収益		
音声伝送収入	841,060	
データ伝送収入	2,103,276	
その他の収入	53,738	2,998,075
営業費用		
営業費	802,092	
施設保全費	335,652	
共通費	50,176	
管理費	57,878	
試験研究費	62,932	
減価償却費	591,826	
固定資産除去費	55,219	
通信設備使用料	277,288	
租税公課	43,655	2,276,720
電気通信事業営業利益		721,355
附帯事業営業損益		
営業収益		1,463,429
営業費用		1,466,233
附帯事業営業損失		▲2,804
営業利益		718,550
営業外収益		
受取利息	1,469	
有価証券利息	225	
受取配当金	35,757	
投資有価証券売却却益	5,558	
物件貸付料	7,596	
雑収入	3,978	54,585
営業外費用		
支払利息	100	
社債利息	2,590	
関係会社貸倒引当金繰入額	7,700	
投資有価証券評価損	9,427	
雑支出	3,057	22,875
経常利益		750,261
特別損失		
減損損失	2,728	
関係会社事業損失引当金繰入額	9,100	
関係会社株式評価損	46,538	
関係会社株式売却損	9,460	67,827
税引前当期純利益		682,433
法人税、住民税及び事業税		242,700
法人税等調整額		▲21,273
当期純利益		461,006

(注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示

Ⅳ 平成28年度事業計画

平成28年度の重点取り組み事項は次のとおり。

・通信事業の発展

通信事業においては、業界全体で端末価格や料金の見直しが本格化することが予想されることから、家族を中心としたモバイル・光・サービスの総合提案力を強化し、競争ステージの転換を図るとともに、新料金プランの契約拡大による契約あたりの売上増加やコスト効率化により通信事業の利益を確保していく。

・スマートライフ領域の強化

「dTV」、「dヒッツ」、「dマガジン」等のdマーケットのサービスやコンテンツを更に充実させるなど、契約者拡大に向けて取り組む。

また、これまでの事業で培ってきた課金・決済基盤やポイントプログラムなどのビジネスアセットを連携させて新たな価値をパートナーと協創する「+d」の取り組みを強化する。パートナー企業を拡大してdポイントの魅力を高め、dアカウントの普及拡大を目指す。

V 役員名簿

平成 28 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	吉澤和弘	株式会社NTTドコモ
代表取締役副社長	阿佐美弘恭	〃
〃	中山俊樹	〃
〃	寺崎明	〃
取締役常務執行役員	尾上誠蔵	〃
〃	佐藤啓孝	〃
〃	大松澤清博	〃
〃	辻上広志	〃
〃	古川浩司	〃
〃	村上亨司	〃
取締役執行役員	丸山誠治	〃
取締役	加藤薫	〃
〃	村上輝康	産業戦略研究所 代表
〃	遠藤典子	国立大学法人東京大学政策ビジョン研究センター 客員研究員
〃	上野普一郎	日本電信電話株式会社 研究企画部門担当部長
常勤監査役	小林徹	
〃	塩塚直人	
〃	沖原俊宗	
〃	川瀧豊	
監査役	辻山栄子	